

# [連結情報]

## 営業の概況（連結）

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比1,626億円増加して5兆6,880億円となりました。

貸出金の期末残高は、前年度末比2,581億円増加して4兆5,278億円となりました。

有価証券の期末残高は、前年度末比2,407億円減少して1兆5,748億円となりました。

連結経常収益は、貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したことに加えて、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年度比53億1百万円増加して1,262億86百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達費用が増加したことに加えて、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、前年度比127億43百万円増加して976億28百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比74億41百万円減少して286億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比51億12百万円減少して185億27百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.38%となりました。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度別 項目	2014年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月 31日)	2015年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月 31日)	2016年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日)	2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)
連結経常収益	123,930百万円	119,348	117,276	120,985	126,286
うち連結信託報酬	1百万円	2	2	3	3
連結経常利益	47,328百万円	41,071	35,428	36,099	28,658
親会社株主に帰属する当期純利益	26,999百万円	24,451	21,797	23,639	18,527
連結包括利益	93,721百万円	△ 3,904	26,643	41,229	6,339
連結純資産額	597,602百万円	589,707	609,061	646,304	648,327
連結総資産額	6,575,422百万円	6,510,076	6,849,283	7,096,633	7,165,655
1株当たり純資産額	1,825.62円	1,790.53	1,864.28	1,969.99	1,975.54
1株当たり当期純利益	85.41円	77.34	68.93	74.73	58.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.29円	77.23	68.81	74.59	58.45
自己資本比率	8.77%	8.69	8.60	8.78	8.72
連結総自己資本比率	15.81%	15.42	14.58	14.31	14.38
連結Tier1比率	13.07%	14.11	14.03	14.31	14.38
連結普通株式等Tier1比率	13.03%	14.04	14.03	14.31	14.33
連結自己資本利益率	5.06%	4.27	3.77	3.89	2.96
連結株価収益率	16.70倍	9.52	10.86	10.71	10.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,931百万円	△ 64,206	226,523	3,870	△ 150,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,680百万円	38,624	6,797	△ 57,093	237,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,065百万円	△ 19,106	△ 7,401	△ 4,106	△ 4,346
現金及び現金同等物の期末残高	602,299百万円	557,587	783,504	726,157	808,389
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,977人 [1,506]	3,024 [1,487]	3,082 [1,493]	3,122 [1,467]	3,147 [1,411]
信託財産額	418百万円	657	655	676	621

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。